



The Canon Institute for Global Studies

CIGS Working Paper Series No. 24-001J

台湾周辺の地政学と日本のエネルギー戦略

杉山大志 (キャノングローバル戦略研究所 研究主幹)

2024.2

※Opinions expressed or implied in the CIGS Working Paper Series are solely those of the author, and do not necessarily represent the views of the CIGS or its sponsor.
※CIGS Working Paper Series is circulated in order to stimulate lively discussion and comments.
※Copyright belongs to the author(s) of each paper unless stated otherwise.

General Incorporated Foundation

The Canon Institute for Global Studies

一般財団法人 キャノングローバル戦略研究所

Phone: +81-3-6213-0550 <https://cigs.canon/>

概要

歴史的には大陸国家であった中国が、歴史上はじめて、海洋での地域的なプレゼンスを強化している。その南沙諸島占拠などの強硬姿勢は地域の反中感情を高めて、第一列島線に沿った海洋国家群は防衛体制を強化している。その中において、中国は台湾統一を歴史的必然と位置付けており、実際に今後数年以内に実力行使に出る可能性が高まっている。この抑止のために日本は軍事力を強化することになったが、これに加えて、エネルギー安全保障の抜本的な強化が喫緊の課題である。このために3つの提案をする：1)エネルギー備蓄およびインフラ防衛の強化、2)石油・ガスの米国からの輸入拡大、そして3)自滅的な脱炭素政策を止めること、である。

目次

1. 台湾周辺の地政学	1
1-1. 大陸国家中国の海洋進出	2
1-2. 中国の平和的台頭と習近平政権における変容	3
1-3. 中国の歴史観における台湾統一の必然性.....	4
1-4. 中国による台湾統一はどのような帰結をもたらすか	5
1-5. 日本のフィンランド化.....	6
1-6. 日本の防衛力を制約する軍事忌避.....	7
1-7. 台湾統一抑止のために必要な日本のシーレーン確保	8
1-8. 日本のシーレーンと継戦能力.....	9
1-9. 中国のシーレーンと継戦能力.....	11
2. エネルギー備蓄およびインフラ防衛を強化する	11
2-1. 攻撃されるエネルギーインフラ	11
2-2. 化石燃料と原子燃料の備蓄の強化.....	12
2-3. 原子力以外のエネルギーインフラの防衛強化	13
2-4. 食料継戦能力の向上	13
3. 日米合意の下で石油・ガス貿易の長期契約を結ぶ	14
4. 自滅的な脱炭素政策を止める	16
文献.....	19

1. 台湾周辺の地政学

台湾周辺の地政学について、歴史的経緯を踏まえて、主に中国の観点から説明する。中国による台湾統一が喫緊の懸念となっている中、それを抑止するためには、地域のもう一つの大国である日本のシーレーン確保が重要となる。

1-1. 大陸国家中国の海洋進出

中国は歴史的には大陸国家であった。すなわち、漢民族は肥沃な黄河・長江流域の平原での農耕によって莫大な人口、資源、経済力を有しており、海外への関心は薄かった。中国には北方や西方から繰り返し周辺の民族が侵入してきたが、これはモンゴルの遊牧民や満州の狩猟採集民などの、大陸の民族だった。

歴史的に、中国は海洋についてはほとんど関心を持たなかった。明代に鄭和の大遠征という事業はあったが、これは一過性のものにすぎなかった。しかもその目的は、海外の植民地支配ではなく、単なる示威行動だった。じっさいのところ、この遠征の直後に明は鎖国状態になってしまう。

海洋を通じた日本や琉球などとの交易は行われていたが、公式な交易はいわゆる朝貢貿易であり、等価な物品の交換ではなかった。清の皇帝が述べたように、中国は物産が豊富で溢れているために、貿易などは必要としないとされ、実際の所その通りだった。周辺の民族は珍奇な貢物を献上したが、これへの返礼として、皇帝からは豪華な下賜品が与えられた。すなわち朝貢貿易は、皇帝の徳を慕って参上する周辺民族が、慈愛深い皇帝の施しを受ける、という位置づけだった。朝貢貿易は、付随して行われる独占的な貿易の存在もあって、とても儲かるものだったので、周辺の勢力は喜んで朝貢をした。

中国が海洋に重大な利害を見出すようになったのは、近代になってからである。1840年のアヘン戦争に象徴されるように、イギリス、ドイツ、フランス、ロシア、日本などの列強の植民地分割を受けるようになったが、中国への侵略はその多くが海洋から行われた。太平洋戦争では日本からの侵略を受けるが、これもその経路は海洋からだった。中華人民共和国成立後は、朝鮮戦争以降、米国の脅威に直面し、その攻撃に備えて重慶などの内陸に工業を配置した。

1992年に文化大革命が終わり、鄧小平が登場して改革開放を進めると、英領だった香港をモデルとして中国沿海部の産業開発が行われ、中国沿海部は世界の工場となった。中国経済は貿易に大きく依存するようになった。いまや中国は世界中から資源を輸入し、世界中に工業製品を輸出している。サウジアラビアの原油輸出の相手の第1位は中国になった。UAEは中国の工業製品をアフリカ全土に運ぶ中継貿易で潤っている。

中国は2009年から南シナ海の領有権を主張しはじめ、オバマ政権時代には、融和的であった米国の対応の弱さを突いて、2015年ごろから中国は南沙諸島に進出し、実効支配を強めてきた。オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所（PCA）は2016年、中国側の領有権の主張には根拠がないと判断したが、中国はこれを無視し、攻勢を一段と強めてきた。中国が好き放題ふるまっても罰されずに済んでいるのは、経済力と国の規模ゆえである。だがこの結果として、周辺諸国であるフィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイなどの反発を招いている。

南シナ海は製造業とハイテク産業の世界貿易に欠かせない海上交通の大動脈である。日本の貿易の最大40%、韓国の貿易の最大90%が南シナ海を通過している([Ariel Cohen, 2024](#))。南シナ海で紛争が激化するならば、年間数兆ドルに上る取引が危機にさらされることになる。

なお南シナ海を実効支配するようになって、中国から太平洋を見るといわゆる第一列島線が蓋のように覆いかぶさっていて、その海峡をどこかで通らないと中国の船舶は太平洋に出ることができない。これは中国にとっての地政学的な制約となっている（図1）。



出典：ウィキペディア

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%AC%AC%E4%B8%80%E5%88%97%E5%B3%B6%E7%B7%9A>

図1：第1列島線と第2列島線

1-2. 中国の平和的台頭と習近平政権における変容

中国が自由陣営に対して挑戦的な行動をとるようになった経緯について述べる。中国は文化大革命で国家経済が崩壊した後、権力を掌握した鄧小平によって改革開放路線に転じ、やがて社会主義市場経済を標榜するに至った。それはつまり、共産党独裁という政治体制に口出しをしない限りにおいて、自由な経済活動を認めるという、国民との暗黙の契約だった。歴史的に読書階級が発達していて知識水準が高い中国は、欧米や日本の技術を取り入れることで、飛躍的な経済発展を遂げることができた。

1989年の天安門事件では中国は経済制裁を受け、経済成長は一時停滞した。だが欧米諸国は、1991年にソ連が崩壊し冷戦が終結したこともあり、「まず経済成長すれば、中国も民主主義を

受け入れるようになる」、というユートピア的な幻想を抱くに至った。中国も「韜光養晦」「平和的台頭」などの言葉で知られるように、まずは経済力を蓄えること、そのためには屈辱も忍ぶ、という行動をとった。中国はグローバリゼーションの波に迎え入れられて、2001年にはWTO加盟も認められた。だが習近平が2013年に国家主席になると、共産主義独裁体制を強化し、南沙諸島の領土拡大や、ウイグル人権抑圧を否定する戦狼外交などに象徴されるように、自由陣営に挑戦する態度を顕わにするようになった。

マイケル・ピルズベリーは著書China 2049において、これは中国の陰謀であり欧米は騙されたとしているが(マイケル・ピルズベリー、2015)、当たっていない。そもそも中国は経済成長したら民主主義になるなどと公式に約束したことは全く無い。のみならず、自分が弱いときには、屈辱に耐えて実力を付けることに専念するというのは、「臥薪嘗胆」の故事など、中国の歴史に繰り返し現れるエピソードである。中国としてはごく当たり前の行動様式であって、陰謀として示し合わせる必要すらないことである。中国共産党は、一貫して独裁体制であり、欧米式の議会制民主主義や政治・言論の自由を否定してきた。

1-3. 中国の歴史観における台湾統一の必然性

中国は台湾を「核心的利益」と位置付けている。そして「平和的統一を目指す、武力攻撃も厭わない」としている。なぜ中国にとって台湾はここまで重要な課題なのだろうか。

1949年に中華人民共和国が成立し、中国は共産党独裁国家になった。以来、文化大革命や天安門事件では自国民に対する凄惨な虐殺があり、またウイグル、チベットなどではいまでもジェノサイドが継続している。このような独裁政権は、ひとたび権力を手放すと、たちまち恨みを持った人々による報復の対象になる。このことは、冷戦末期の東欧の独裁者の処刑など、枚挙に暇が無い。中国共産党の指導者達は、1989年の天安門事件で、その深淵を見た(スーザン L. シャーク、2008)。あと少しで彼らは破滅するところだった。

中国共産党が台湾独立を決して認めることができないのは、台湾が「中国人による、民主的な、もう一つの中国」であることを絶対に容認できないからだ。共産党独裁体制に代わるものが存在し繁栄しうることを、まして、中国国内の人権問題を批判し、共産党の正統性を批判することなどは、断じて許されない。従って、最悪でも、親中の、つまり中国共産党を批判しない台湾であるべきである。もっと言えば、中国共産党の下に台湾は統一されるべきである、となる。

以上は本音の部分であるが、台湾統一の必然性は、中国ならではの歴史観で愛国的に物語られている。つまるところ、中国は歴史的に一つであるゆえ、その一部である台湾は当然に統一されねばならない、というものだ。

中国の歴史観では、古代より現在まで、天命を受けた正統な王朝が存在する。周、秦、漢、唐、宋、元、明、清、そして中華人民共和国という訳だ。現実には元も清も異民族による征服王朝であり、在来の漢民族はひどく差別されていた。また宋の版図はいまの中国よりもはるかに狭い領域に限られていた。また異民族勢力も含めて多くの小国が相争う長い分裂時代もあった。だがそれらのことは、この「漢民族を中心とした統一された中国」という世界観——「天に二日なく、地に二王無し」という観念を何ら覆すものではない。観念が事実を凌駕することは洋の東西を問わないが、中国の歴史認識においては特にこれが甚だしい。

台湾については、歴史的に中国の一部であったことすら殆ど無かった。清朝においてすら文明の圏外すなわち「化外之地」と呼ばれたように、中国は版図として認識してこなかった。とこ

ろが毛沢東に追われた宿敵の蒋介石が逃げ込んで、中華民国が台湾を占拠して事実上の独立を果たしてからは、台湾は必ずや統一すべき中国の不可分の領土とされた。

建国間もない中国は、台湾海峡を超えて攻撃する海軍力を有していなかった（トシ・ヨシハラ、2023）。たが中国の歴史認識としては、米国が介入し蒋介石を支援したことによって、台湾は中国から分断された、となっている。これは中国としては「アヘン戦争以来の屈辱の歴史」に連なる、もう1つの外国勢力による恥辱として位置づけられることになった。

習近平は中華人民共和国の建国100周年となる2049年までに中国が世界第一の経済・軍事大国となる「中国の夢」構想を公表しているが、そのブレーンである軍人の劉明福は、「米国は南北戦争を終結させたことが発展の礎となった。台湾統一は中国にとっての南北戦争であり、必ずや勝利しなければならず、それが中国の発展の前提になる」と書いている(劉明福、2023)。

いま台湾は独自の政治・行政機構を持ち事実上は独立国である。しかし中国は飽くまでも台湾は中国の一部であるとしている。台湾が独立を宣言すれば、絶対に認めず、中国は軍事介入も辞さないと明言している。これを受けて台湾でも、中国を刺激して戦争になる危険は避けて、事実上の独立と経済的繁栄を保つという、現状維持を望む人々が多数となっている。今のところ台湾政府が独立を宣言する兆しはない。

だが台湾有事のリスクは高まっている。憲法の改正まで実施して、前例の無い国家主席三期目(2023年から2027年まで)に突入した習近平は、建国の父である毛沢東と並ぶ存在になることを目指している。そのために任期中に台湾統一の行動を起こす可能性が高いと見られている。

すなわち「ヒゲの隊長」の愛称で知られる佐藤正久・自民党国防会長は、中国の公式文書での位置づけや、軍の人事に基づいて、習近平政権が台湾に軍事侵攻するリスクは極めて高く、する・しないの問題ではなく、いつするか、という時間の問題だとみている(佐藤、2023)。キヤノングローバル戦略研究所の峯村健司は、それに加えて、台湾統一は対岸の福建省に長く勤務した習近平氏自身の最重要な関心事でもあり、また、台湾統一に関しては中国国民の幅広い支持があることを指摘する。峯村氏は、2024年末の米大統領選を巡って米国が混乱するなどの事態になれば、早くも中国が台湾に侵攻するおそれがあるとしている(石・峯村、2023)。欧米でも台湾有事が近いと見る識者が増えている(ブランズ・ベックリー、2023)。

1-4. 中国による台湾統一はどのような帰結をもたらすか

さていま経済力を蓄えた中国は、急速に軍備を強化し、すでに西太平洋においては米国と互角以上に戦える通常戦力を確立した。それでも台湾に上陸作戦をするとすると、米軍が介入した場合には敗戦するか、少なくとも多大な損害を余儀なくされると見られている([Cancian et al., 2023](#))。これに代わる手段として台湾を軍事演習と臨検によって海上封鎖する可能性も指摘されており、この場合、米軍が介入しなければ台湾は短期間で降伏せざるを得ないだろう(峯村、2024 p119)。

いずれにせよ台湾が中国の手に落ちれば、どうなるか。まず何よりも、台湾の人々の不幸である。言論・政治の自由は徹底的に弾圧されるだろう。これはモンゴルで、チベットで、ウイグルで、香港で、すでに起きたことの繰り返しである。特に民主主義を推進してきた人々は、凄惨な運命を辿ることになる。これは自由陣営としては、道徳的に、看過できることではない。

日本をはじめとする自由陣営にとっては、直接的な軍事的影響も甚大である。台湾が軍事化されると、西太平洋における軍事バランスは一気に中国に傾くことになる。かつて中曽根首相は

日本を自由陣営における不沈空母であると述べて物議を醸したが、軍事的な意味合いだけを見れば、これはまさにその通りである。

すなわち台湾から日本に連なる第一列島線とは、事実上は、一連の不沈空母である。そこには陸海空軍の基地を配することが出来て、中国海軍の太平洋への移動を封じ込める強力な手段となる。中国から見れば太平洋への出口にこの第一列島線が連なっており、中国海軍はその海峡を通らねば太平洋に出ることができない。第一列島線の西側は浅い東シナ海なので潜水艦活動も捕捉されやすい。台湾を奪取することで、この地政学的な制約から中国は一気に解放される。

台湾東岸は水深が深く、海軍基地が設置されるならば、潜水艦は探知されることなく西太平洋を自在に航行するようになるだろう。また台湾にはドローンやミサイルも無数に配備されることになる。これは日本そして韓国の海上輸送路を事実上封鎖する能力を持つに至るかもしれない。

経済的には、半導体やエレクトロニクスなどの台湾の技術とそれを支える人材を、中国が掌中に収めることになる。これは中国の経済成長のみならず、軍備の近代化にもおおいに寄与することになる。台湾はいま世界最大の半導体生産能力を有しており、もしも台湾からの輸出が途絶えると、世界中で半導体不足が生じる。この経済被害だけでも莫大なものになる(平井、2024)。

もちろん台湾を併合するとなると、米国などは経済制裁を課するであろうが、これがどの程度効くのかは予断できない。まして、これが中国による台湾統一を抑止する効果があるかという点、ますます疑わしい。いまウクライナに侵攻したロシアには経済制裁が科されており、これは当然予見できたことではあるが、結局のところロシアの侵攻を抑止することはできなかったのが現実である。

仮に対中経済制裁が奏功して中国経済が弱体化するとしても、対イラン制裁や対北朝鮮制裁がそうであるように、それが政治体制を覆すには至らず、独裁者が長期間にわたって権力を維持し続けることさえできれば、習近平は制裁を厭わないかもしれない。「台湾を統一して毛沢東以来の悲願を達成する」ことが重要だ、と習近平が判断しても全く不思議はない(峯村、2024)。

1-5. 日本のフィンランド化

台湾を統一し、中国がますます強大になれば、中国は日本をどうするのか。日本は、中国のすぐ隣にあって、独裁体制を批判し、民主主義で繁栄している。いまの台湾に次いで、中国共産党独裁の正統性に挑戦する不愉快な存在だ。のみならず、宿敵である米国と軍事同盟を結び、中国に対抗する軍事力を備えている。

前述の劉明福は、日本を、米国から距離を置いた中立状態にすることを目指している。つまり「2049年には中国が軍事・経済大国となり、米国と互角になって、日本も米国の属国ではなく中立化することが望ましい」と書いている。

実際のところ、台湾を統一した後、ますます中国の経済力が高まれば、その影響下での工作活動によって、中国は日本の言論や政治に影響を与え、遂には日本政府が中国への批判を取り締まるように仕向けることが出来るかもしれない。また、反米世論を煽って、米軍基地を日本から撤退させるというシナリオも成立するかもしれない。

このような工作はすでに長い間行われている。中国はその経済力や日本国内の左派勢力を利用して日本の政治、行政、企業、メディアへのサイレントインベージョン(ハミルトン、2020a;2020b)を相当程度進行させており、日本国内には無数の親中勢力がすでに存在する。彼らは防衛力の強化、米軍基地の活動、さらにはスパイ防止法の整備や原子力発電の推進にも反対しており、日本の防衛政策やエネルギー政策などの決定に大きな影響を及ぼしている(読売新聞取材班、2021)。

この問題が更に深刻なのは、中国はたとえ直接に工作をしなくても、かなりの成果を上げることができることだ。というのは、日本の知識人には伝統的に左派が多く、彼らは自由主義・資本主義を否定し、アンチテーゼとしての社会主義・共産主義には融和的である。また日本を含め先進国を悪と考え、途上国をその犠牲者である善と位置付ける。従って、彼らが信念から発する言葉は、そのまま中国の望むこととなる。つまるところ彼らはレーニンの言う「使える愚か者」である。「中国との友好こそが最も重要であって、軍備強化などで中国を挑発すべきではない」といった言説(例えば、田岡、2023)は日本の大手メディアで頻繁にみられる。ジャーナリストの福島香織は日本にはこのような「中国友好人士」が多すぎるのが問題だ、と述べている(福島、2024)。

かつてフィンランドは、隣国ソ連からの強い影響力の下に置かれ、何とか民主主義体制は維持したものの、政治・言論においてはソ連を批判しない親ソ連的な中立を保った(石垣、2000)。このような「フィンランド化」を日本に対して仕掛けることは中国の選択肢の一つである。中国には、日本を米国から引き離し、親中の中立にする動機がある。なお親中の中立とは、日本の言論や政治が制限されることを意味するから、日本にとっては自由と民主主義の死である。このフィンランド化を抑止することも日本の重要な地政学的課題である。

1-6. 日本の防衛力を制約する軍事忌避

日本では、学界やメディアは伝統的に左翼リベラル色が強く、公の場で軍事について語ることすら拒否感が示される。この軍事忌避の傾向は政治・行政においても強く、これが最大の理由となって、防衛力の整備が著しく遅れている(兼原、2021)。

加えて、太平洋戦争後の米軍の統治方針は日本の非軍事化であり、これが今でも強い影響を残している。事実上米国GHQの官僚が起草した日本国憲法の9条は、戦争と軍隊を禁止している。これを受けて、防衛に関連する法律は、軍事活動を著しく制約している。日本は「専守防衛」をすることとされ、攻撃を禁じられてきた。敵が日本をミサイルなどで攻撃した場合に、その発射をした基地に反撃することすら、これまで禁じられており、これが2022年になってようやく認められたという遅れた状態である。

もとより、孫氏曰く「攻撃は最大の防御」であり、攻撃能力なくして抑止能力を確立するという目標はナンセンスである。憲法9条を筆頭として、防衛関連法の改正無くして、強力な敵の攻撃に対する日本の防衛は覚束ない。しかし日本の学界およびメディアは左傾化しており、憲法9条を改正することについては、激しい抵抗がある。その理由は、中国や北朝鮮を刺激すると軍拡競争になる、太平洋戦争のころの軍事大国の復活に帰結する、といったものだ。もちろん何れも今の日本の地政学状況に照らしてナンセンスである。だが法的にも憲法改正には衆議院・参議院の3分の2の賛成が必要となっていて、そのハードルは極めて高い。

アジアにはNATOのような強固な法的枠組みに基づく自由陣営の多国間軍事同盟は無い。日米、米韓などの二国間の軍事同盟や、米国における台湾関係法などがあるだけである。近年に

なって、日米韓の合同演習やAUKUSへの日本の部分的参加など、多国間の防衛協力についてはある程度の進展がみられる。ただし、日本と韓国は歴史認識などを巡ってたびたび二国関係が冷え込むことがあり、また台湾の外国との軍事関係強化については中国が拒否反応を示すために、この地域においてもっとも肝心であろう日本・韓国・台湾の間の軍事協力にはなかなか進展が見られない。

なおこれも公には殆ど議論されていないが、台湾有事がきっかけとなって日中で戦争になれば、それは長く続く非対称戦争になることを覚悟しなければならない^{1, 2, 3}。日本と中国では通常戦力では中国が優勢である。米軍が介入することでこのバランスは変わるが、米国は米本土を巻き込む全面核戦争へのエスカレートを怖れて、中国本土には限定的な攻撃しか行わないだろう。他方で中国は日本のインフラや民間人も対象とした戦略爆撃を行うことになるであろうが、日本の自衛隊は非軍事施設への攻撃は法律上認められていない。このため日本は中国に「負けない」ことは出来ても「勝つ」ための手段は一切ない。中国に降伏することは日本の自由と民主主義が失われることだから勿論容認できることではない。幸いに日中間には海があるため中国軍による日本への上陸と占領は容易ではないが、日本が中国本土への反撃能力を殆ど持たない現状では、中国からの一方的な爆撃にはひたすら耐えねばならない。

1-7. 台湾統一抑止のために必要な日本のシーレーン確保

海洋国家群のいまの喫緊の課題は、中国が台湾統一をしないよう、抑止することである。台湾統一は、上述のような道徳的、軍事的、経済的、地政学的な理由から看過できないからである。抑止のためには、「中国が台湾統一を試みれば、必ずや米軍が介入し、中国は敗北して、中国共産党も習近平政権も滅びる」と中国に思わせておかねばならない。このためには、米軍介入時に基地を提供するが故に、必然的に台湾有事に巻き込まれる日本が、簡単に屈服すると思わせてはいけない⁴。

まず防衛力を強化することは重要である。この点はすでに国家レベルで認識されるに至り、2024年には防衛費は増額されてGDPの2%となった。この一部として、中国の中距離ミサイルに対抗して、日本も中距離ミサイルを配備することになった。武器・弾薬の在庫量も増やすことになった。ミサイル攻撃などから国民を守るシェルターの整備が始まった。

その一方で、こういった防衛装備だけではなく、シーレーンによる物資補給の確保が必要である。先の第二次世界大戦では、米国は日本の輸送船のほとんどを撃沈し、石油などの戦略物資の輸入を封鎖して、これが日本の敗因の一つとなった（堀川、2021）。いまでも日本にとって、エネルギー供給がきわめて脆弱なアキレス腱であることには何ら変わりはない。

¹ 非対称戦争という術語は、ここでは強大な敵から弱小な国が一方的に攻撃を受け、一方的に防戦を強いられるという意味で使っている。

² 元台湾軍総参謀長李喜明は著書「台湾的勝算」において、中国に対する非対称戦争を提唱し（李喜明 2022）、これは台湾政府の方針として採用されている：政府報告書は(中華民國國防部 2023)、解説は(山本、2023)を参照。

ここで非対称戦争とは、台湾の戦車や戦闘機などの大型の正面装備は戦争初期において、圧倒的な中国の火力によって大半が破壊されることを予想し、それを生き延びるべく小型で分散した多数の対艦砲、対戦車砲、ドローン等を準備し、これによって水際で敵を攻撃し、敵の上陸後も予備役を動員し都市や山岳などの地形を利用してゲリラ戦を続けるというものである。以下の解説記事を参照：(Wall Street Journal 2024; Foreign Policy Magazine 2023; Japan Times 2023)。

³ なお非対称戦争という軍事用語は、歴史的には別の使われ方をしてきた。第1は、米国による「対テロの戦い」のように、正規軍同士の戦いではなく正規軍対非正規軍の戦いと言う意味である。第2は、中国に対する第一列島線での日米を含む諸国の連合による戦いという意味であり、これはトシ・ヨシハラによって提示された（トシ・ヨシハラ他、2012）。

⁴ 中国が軍事侵攻によって台湾統一を行うにあたり、台湾東岸へのアクセスを確保するために尖閣および先島諸島を占領するというシナリオも提示されている（山下、2023）。ただしこれは直ちに日米の全面介入を招くことを覚悟の行動となるので中国側にとってのハードルは高い。

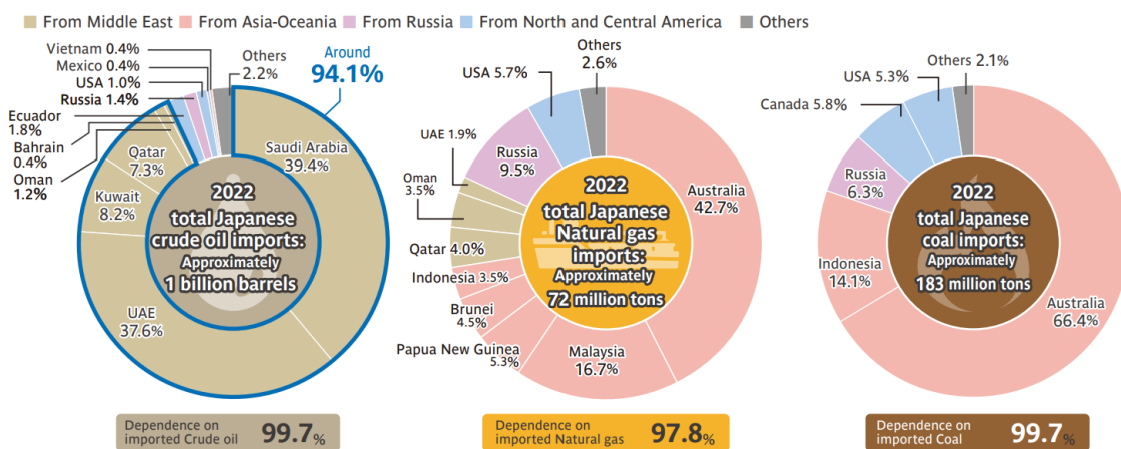
1-8. 日本のシーレーンと継戦能力

他のほとんどの国々と同様に、日本のエネルギーの主力は化石燃料である。そして日本は化石燃料のほぼ全量を海外からの輸入に頼っている（図2）。国内に化石燃料資源が殆ど無いからである。したがって輸入が途絶すると戦争の継続はおろか経済活動も崩壊してしまう。

Q What countries does Japan import fossil fuels from?

A Japan depends on the Middle East for more than 90% of its crude oil imports. For LNG and coal, although dependence on the Middle East is low, Japan still relies on imports from Asia and other overseas sources.

Sources of Japanese fossil fuel imports (2022)



Source: "Trade Statistics of Japan", Ministry of Finance (The degree of dependence on sources outside Japan on FY is derived from "Comprehensive Energy Statistics of Japan", published by the Agency for Natural Resources and Energy)

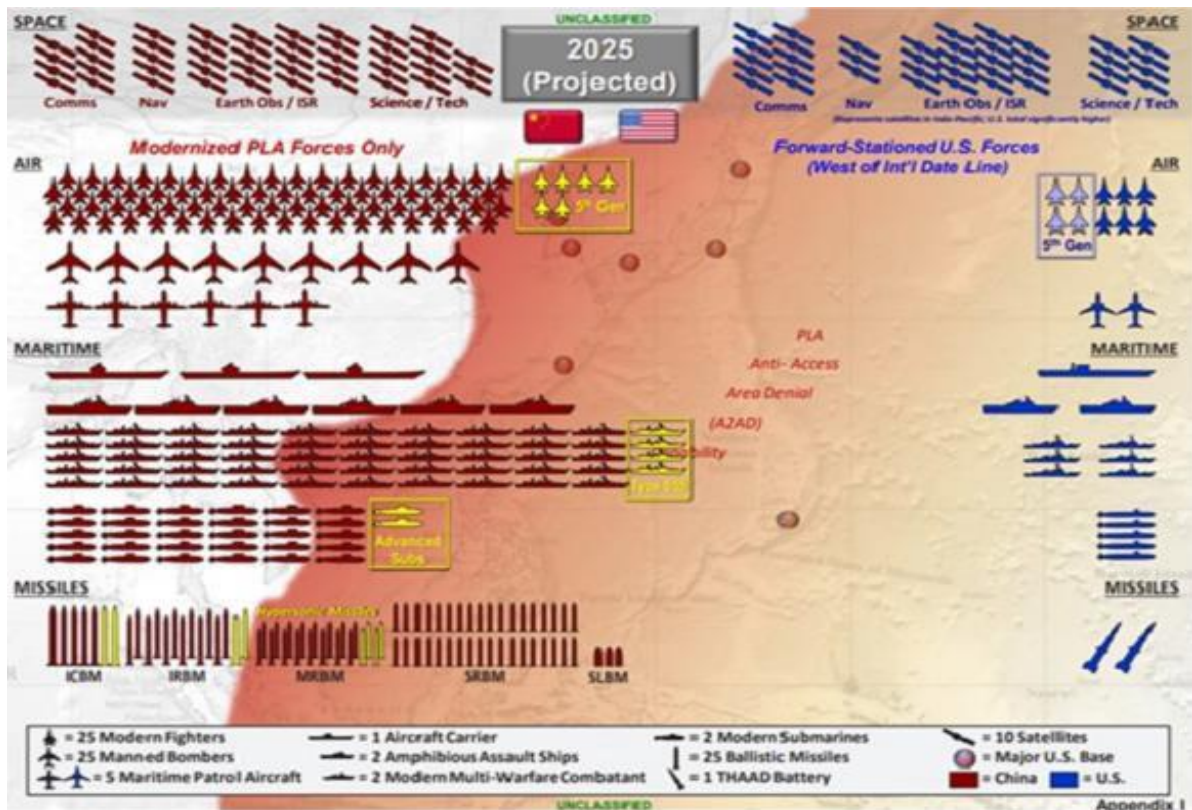
出典：資源エネルギー庁資料。

https://www.enecho.meti.go.jp/en/category/brochures/pdf/japan_energy_2023.pdf

図2：日本のエネルギー輸入先。

だが今のところ日本のエネルギー政策には、シーレーン確保に関する緊張感が乏しい。2023年6月に閣議決定されたエネルギー白書（資源エネルギー庁、2023）には、「台湾」という言葉は統計の説明と各国のエネルギー状況を概説する部分の一部に出てくるのみであった。「シーレーン」という言葉に至ってはそもそも一度も出てこない。「エネルギーの安定供給」は書いてある。だが過去50年間に毎年発行されてきた白書と大筋では何ら変わるものではなく旧態依然としている。エネルギー供給の多様化を図ること、石油などの備蓄をすること、資源供給国との関係を強化すること、などが書いてある。また、台風や津波などの自然災害への防災の強化についても指摘される。これらはいずれも大事だけれども、日本を取り巻く地政学状況が急速に変化していることへの認識が無い。

以下、日本のシーレーンについて検討したい。武力を伴う台湾侵攻となると、米国はどう動くか。米中軍事衝突のリスクが高まると、米軍の空母機動部隊は台湾付近から退避し、グアムまでいったん下がると見られている。なぜならば、いま台湾付近での通常戦力バランスは中国が米国を上回っており、なかんずく、中距離ミサイルについては中国 2000 発に対して米国はゼロという圧倒的な中国優位の状態だからである（図3）。



出典：Allison and Glick-Unterman (2021, p. 10)。

図3：西太平洋における米中の戦力バランス

空母はこの中距離ミサイルの攻撃に対して脆弱であるため、グアムまで退避して、中国の中距離ミサイルの射程外から、米軍は台湾付近の中国軍を攻撃するという。このようなシナリオは米国戦略国際研究所 (CSIS) のシミュレーション (Cancian et al., 2023) で検討され日本でも話題になった。さて、ということ、日本付近の制海権は、米中どちらも完全には把握しない、という状態になる。この状態で、日本に向かう輸送船が、ミサイル、ドローン、あるいは潜水艦などで攻撃を受ければ、日本への海上物資輸送は滞ってしまう。ウクライナでの戦争では 1250 キロメートルも離れたロシア国内の石油精製設備をウクライナのドローンが破壊している。紅海でもドローン攻撃によって欧米の貨物船は事実上海上封鎖されている。

武力を伴う侵攻ではなく、政治的に台湾が統合される場合においても、台湾の東側にある港を基地にすることで、中国は西太平洋における軍事的プレゼンスをますます高めることになる。中国本土の港は、東シナ海のように付近の水深が浅いため潜水艦の活動などに制約を受けるが、台湾の東側の港であればこの問題が解決されるという。中国による台湾の併合後は西太平洋において軍拡競争がますます激化し、中国が日本のシーレーンを脅かす能力もますます高まるであろう。

つまり武力侵攻であれ、武力を伴わない政治的統合であれ、ひとたび台湾有事となれば、日本のシーレーンは脅かされる。現状では、日本のシーレーンの喪失は、即、継戦能力の喪失を意味する。ということは、かかる台湾有事を抑止するためには、シーレーンを脅かされても日本が屈服しない備えをして、中国にあらかじめ見せつけておかねばならない。

1-9. 中国のシーレーンと継戦能力

ここで先に行く前に、中国のシーレーンについても手短かに検討しておきたい。ひとたび台湾有事となると、マラッカ海峡は米軍の勢力圏なので、中国も海上封鎖を受ける可能性があるが、それで中国のエネルギー供給はどれだけ打撃を受けるだろうか。中国の化石燃料依存度も日本並みに高く、9割近い。

もちろん中国にとっても一定の痛手にはなるが、日本に比べると、事態はそれほど深刻にはならない。なぜなら、中国は国産のエネルギーも豊富な上に、ロシアや中央アジア諸国からのエネルギー供給もあるからだ。

まず何よりも、一次エネルギー供給の6割を占める石炭について、中国は95%が国産である。このため、シーレーンが途絶しても基本的にはエネルギーに困ることはない。発電についても石炭が主力なので極端な電力不足になる心配は薄い。

天然ガスは最近になって環境対策のためとして発電用や民生用の使用が増えており、それに伴い輸入もしている。しかし海上ルートによる液化天然ガス（LNG）輸入は天然ガス供給全体の4分の1に過ぎない。6割は国産であり、残りはロシアや中央アジアからのパイプライン輸入である。このため、海上輸送によるLNGが途絶えても、深刻な供給不足は考えにくい。

石油については、中国は中東から日量562万バレルと大量に輸入していることを含め、海上輸送による輸入への依存度は高い。だが、中国全体の石油消費量日量1600万バレルのうち、4分の1の日量400万バレルは国産である。ロシアからも日量200万バレル程度の輸入があるので、シーレーンが途絶したとしても、一定の継戦能力は確保されるだろう。

もちろん、これが長期化すれば、経済的な打撃は甚大にはなる。しかしながら、周りを全て海に囲まれている島国である日本と比べると、中国の継戦能力におけるエネルギー供給は、マラッカ海峡などにおけるシーレーン喪失に対して頑強である。したがって、西太平洋におけるエネルギー海上輸送の安全性が崩壊したとき、中国と日本のどちらが先に倒れるか、というと、現状では、日本が先に倒れてしまう。

2. エネルギー備蓄およびインフラ防衛を強化する

以下本稿では、台湾有事を念頭に置いて、日本のエネルギー安全保障ないしエネルギー継戦能力を強化するための手段を3つの章に渡って提案する。まず第1の手段は、エネルギーの備蓄を増やし、エネルギーインフラの防衛を強化することである。

2-1. 攻撃されるエネルギーインフラ

すでに述べた様に、ここ数年、世界で起きている戦争は、いざという時にはエネルギーインフラが攻撃対象となることを明白に日本にも突きつけている。以下、やや細かい情報を追加しよう。ロシアはウクライナのエネルギーインフラに対する軍事攻撃を続け、ウクライナの電力供給能力を著しく損なった。2022年から2023年にかけての冬の暖房シーズンを通じて続き、また戦争2年目の冬にも再開された空爆作戦は、発電所から石油精製所、地域暖房施設まで、幅広いエネルギーインフラを標的にした。世界銀行は、ウクライナのエネルギーインフラは120億米ドルの損害を被り、電力インフラの半分以上が被害を受けたと推定している（[ロイター、2023a](#)）。

ロシアは、最初の攻撃において、すでに広範囲に及ぶ破壊をもたらした。2022年10月、ウ

クライナのエネルギー相は、ウクライナのエネルギーインフラの約 30%が 1 日で攻撃されたようだと言った。その後の 7 カ月間、ロシアはミサイルやドローンを使って国内のエネルギー施設を標的にし、殆どの火力発電所や水力発電所が被害を受けた。その結果、1 日に数時間しか電気や暖房、インターネットを利用できない地域もあり、病院や企業、一般家庭は高価なディーゼル発電機でバックアップするしかなかった ([Vatman and Hart, 2024](#))。

これに対して、ウクライナもロシアのエネルギーインフラを狙ったミサイル・ドローンによる攻撃を繰り返しており、石油精製設備などに大きな被害を与えている。ウクライナ軍によるロシアの石油関連施設への集中的な攻撃によって、ロシアの 2024 年 1 月の石油精製量が 4%減少したとされる ([NHK, 2024](#))。またドローンの中には、ウクライナから 1250 キロメートル以上を飛行し、サンクトペテルブルクの石油精製設備を破壊したものがあつたと報じられている ([ロイター、2024a](#))。これはディーゼル燃料などの軍事車両用の燃料製造を止めるためであり、軍事施設への攻撃であるとウクライナ側は説明している。実際には、ウクライナ側の動機としては、これに加えてロシアの主要な財源である石油・ガスの輸出能力を奪う事、ロシア側での厭戦気分を高めることなどがあると見られている。

アラビア半島とアフリカ大陸の間に位置する紅海では、イランの支援を受けたイエメンの反政府勢力のフーシ派が、パレスチナのガザ地区の対イスラエル戦争を支援するとして、イスラエルに協力する国の輸送船をミサイルやドローンなどで攻撃している。このため、欧米企業の輸送船は紅海での航行を取りやめた。地中海からインド洋に抜けるためには、エジプトにあるスエズ運河を通るルートが使えなくなり、はるかアフリカ最南端の喜望峯へと迂回せざるをえなくなっている。これは船舶運賃の上昇や貨物輸送の遅れなどの問題を引き起こしている ([日本貿易振興機構、2024](#))。

2-2. 化石燃料と原子燃料の備蓄の強化

日本がミサイルやドローンによる威嚇などで事実上の海上封鎖を受けた場合、エネルギーについては備蓄を取り崩して対応することになるが、その現状はどうなっているか。

石油は官民合わせてほぼ 200 日分の備蓄があり、在庫も合わせるとこれ以上の日数になる。LPG もほぼ 100 日分の在庫がある。だが石炭は 1 か月程度、LNG も国家備蓄はなく民間事業者の在庫として 1 週間ないし 2 週間程度しかない。これに加えて輸送中の船にも LNG は存在するがこれも 2 週間分程度である。

備蓄においては、備蓄量の増大とその方法、そして攻撃に対する防御の強化が検討されなければならない。石炭では、これまでコスト低減の観点から、在庫が極力少なくなるようなオペレーションとなっていた。石炭は長期貯蔵すると自然発火することもあるので技術的な検討は必要だが、数か月分を蓄えておくことはできるのではないか。これについてはまだ体系だった調査が行われておらず、緊急に検討する必要がある。

LNG は極低温の液体であるため、断熱性の高い容器に貯蔵していても、蒸発による損失はどうしても避けられない。したがって長期保存には基本的には向かないとされる。だが一定のコストを容許するならば、ある程度は備蓄量を増やすことが出来る。これについても石炭と同様に、体系だった調査すらされていない。

化石燃料とは対照的に、原子力発電はひとたび燃料を装荷すれば通常は 1 年、非常時であれば 3 年ぐらいいは発電を続けることができる。さらには、原子燃料の形で備蓄をすれば、ほとんど場所をとらず、経年劣化することもないので、何年でも発電を続けることができる。あらゆる備蓄の中で

も、もっとも安価な方法であろう。海上封鎖への対策として、原子力は最も有効な手段である。

2-3. 原子力以外のエネルギーインフラの防衛強化

エネルギーインフラへの攻撃に対して、いまの日本の防御はいびつな形となっている。原子力発電所だけがテロ対策を強化され、そのために稼働の停止までしている。だが実際には、現状においても、原子力発電所への攻撃は最もハードルが高い。敷地内への立ち入りは厳しく制限されている。原子力発電所は、航空機が衝突しても事故に至らない設計になっている。ミサイルなどで攻撃されても、原子炉は格納容器に収められ、さらに建屋の中に入っているため、過酷事故に至る様な破壊には至りにくい。またこれは日本に特有であるが、頻繁に起こる地震、津波、台風への対策として、送電線、補助電源、緊急車両、緊急時指令所などが多重に配備されており、これは軍事攻撃に対する備えとしても機能するだろう。

これに対して、石油の備蓄タンク、あるいはガス・石炭・石油などのタンカーや火力発電所、変電所などは、現状では、携帯型の兵器やドローンなどでも簡単に破壊できてしまうだろう。多くは地上に設置されており、自動車や船で敷地に近寄ることも容易であり、せいぜい周囲に柵が巡らせてある程度で、空からの攻撃に対しては何も防御がない。原子力だけに一点集中しているテロ対策を見直し、エネルギーインフラ全体の防衛を強化するよう、戦略の見直しが必要である。

2-4. 食料継戦能力の向上

エネルギー供給と並んで継戦能力として重要なのは食料供給だが、これはエネルギー継戦能力と密接に関係している。なぜなら、現代における食料の供給には、莫大なエネルギーを使うからである。現在、人間が1カロリーを摂取するために、農作物の生産から家庭での保存・調理まで、10カロリーの化石燃料が投入されている。

温室効果ガス排出でみても、世界の排出の3分の1は食料関連だと言われている。ということは、エネルギー消費でみても、3分の1程度は食料関連ということであろう。なぜそんなに多くのエネルギーが必要かというと、農作物の生産のためにも、トラクターなどの農業機械を動かす石油があり、肥料や農薬の製造にも天然ガスなどを多用する。農業・土地利用に加えて、食品の加工、輸送、冷蔵、冷凍、家庭での冷蔵・冷凍・調理がある。つまるところ、普段我々が食べているのは、エネルギーの塊である。

日本には食料自給率という指標があり、これを高めることが食料安全保障上重要だという意見が根強く存在する。だがじつは、この食料自給率は、エネルギーがふんだんに使えることを前提としたものなので、エネルギー供給が乏しくなると、全く意味が無くなる。日本へのシーレーンが途絶してエネルギーが極端に不足したときに、それでも餓死者が出ないためにはどうするか。

エネルギーが欠乏して真っ先に起こることは、大都市への食料の輸送が滞り、大都市が飢餓状態になることだろう。大都市から脱出してこれを乗り切ったとしても、食料備蓄を食べつくせばどうするか。農作物を造らねばならないが、そのときの肥料、農薬、農業機械の動力をどうするか。検討すべきことは多岐にわたる。

日本の食料備蓄はコメが100万トンあるのみである。国民1人あたりにするとわずか8キロしかない。これで足りるだろうか。コメは100グラムで356カロリーと熱量は高いが、1人1

日の摂取量である 2000 カロリーを満たすためには、毎日 562 グラムが必要になる。8 キログラムの備蓄では 2 週間分しかない。

それでは 1年分のカロリーをコメだけで満たすとしたら、どれだけの備蓄が必要かという、1人あたり200キロのコメが必要な計算になる。農水省によればいまの日本の1人あたりのコメの消費量は50キログラムだから、200キログラムというと4年分にあたるが、これだけあれば1年は食料不足にはならず継戦できることになる。10キログラムあたりのコメを2000円で調達するとして、1人あたり200キログラムで4万円となる。結構な値段となるが、コメは数年は保つので、古古古米ぐらいまで食べるとすれば毎年の支出はこの4分の1程度であり、年間1人1万円で済む。

また備蓄を終えた後に飼料用や加工用に売却すればこれよりも負担は少なくなる。台風や地震など、他の災害への備えにもなる。何よりも、これによって日本の継戦能力が飛躍的に高まるとすれば、戦争の抑止手段としては、ある程度の米の備蓄をすることは重要である。敵に向かって「もしも攻めてきたら、たとえ完全に包囲されたとしても、最低1年は籠城して、必ずや反撃する」と示しておくのだ。

次いで肥料と農薬である。肥料は経済安全保障推進法に基づく「特定重要物資」に指定され、備蓄が着手されたが、まだ種類も量も少ない。そして最も根本的なことは、エネルギー欠乏時の食料供給体制とはどのようなものか、そのシナリオを検討しておくことである。平時のようなエネルギー依存型の食料供給はそもそも継続不可能であるし、貴重なエネルギーは、軍事作戦のためにこそ使用されることになるだろう。

まずは米などの備蓄を取り崩す。その間に、エネルギー投入が少なくて済み、しかも収穫量の多い作物を植える。これはサツマイモやジャガイモなどだろうか。そのための肥料、農薬、それに作物によってはタネも備蓄が必要かもしれない。冷凍・冷蔵やトラックなどは使えなくなる。ならば国民は全国に散らばり、自給自足に近い形で、作物を育て食べる。最小限の燃料は薪を使う。このようなシナリオのために必要な食料、資材、機材は何かを検討し、平時において蓄えておかねばならない。

このようにして、たとえ完全に海上封鎖されたとしても、1年ないしそれ以上、飢えることが無いようにしなければならない。持ちこたえていれば、国際的な非難が侵略者に対して高まり、米国などから援軍もやってくるだろう。そうではなく、1か月で飢餓がはじまり、日本が屈服するようではいけない。そのような脆弱性を見せれば、中国はじっさいに海上封鎖をするかもしれない。1か月で日本を屈服させることができるなら、ロシアのクリミア併合時のように、「世界はそれを既成事実とみなしてしまうのですぐに国際社会に復帰できる」と読むかもしれない。

平和のためにこそ、戦争への十分な備えが必要である。ロシアがウクライナに侵攻したのは、すぐに屈服すると読んだからだ。中国に「日本は弱い、輸送船をいくらか威嚇してしまえばすぐ屈服する」と思わせてはいけない。日本はエネルギー・食料の継戦能力を確保し、それを中国に見せつけておかねばならない。

3. 日米合意の下で石油・ガス貿易の長期契約を結ぶ

日本のエネルギー継戦能力を高めるための第2つの方法として、石油・ガス輸入先の多様化・安定化、なかならず米国との関係強化について以下に提案する。

かつて太平洋戦争において、米国は日本のシーレーンという弱点を突いた。そもそも日本が太平洋に進軍した理由の1つは、米国から石油を禁輸されたために、南方のインドネシアやマレーシアにある石油資源を奪取しようとしたことであった。開戦時、日本は2年分しか石油の備蓄は無かった（[NHK, 1981](#)）。日本は米国に短期決戦で勝利するつもりであったが、ハワイ真珠湾奇襲のわずか半年後のミッドウェイ海戦で大敗してその望みは潰えた。

米国は日本の貨物船を無差別に攻撃し、日本の貨物船はその殆どが撃沈されるに至った。輸入が全くできなくなった日本はあらゆる物資が不足し、石油も極端に不足した。日本海軍は、艦隊同士の決戦しか念頭に置いておらず、貨物船を護衛する任務自体を想定していなかった。このため貨物船の護衛は陸軍の所掌となっていたが、米軍の攻撃を防ぐ力は全く無かった。物資、なかんずく石油が欠乏した日本は、日本に十倍する工業力を背景に圧倒的な火力を築き上げた米軍の物量作戦に完敗した(堀川、2021)。

さていま、台湾有事が迫る日本の地政学的状況に鑑みるならば、日本は米国から石油とガスを、長期契約によって、政治合意の庇護の下に調達すべきである。

冷戦後これまでの30年間においては、経済のグローバル化の流れに乗って、石油・ガスのいずれも、短期的な利益を重視する調達が追求されてきた。すなわち契約形態は長期契約から短期契約に移行してきた。また船籍も、船主も、乗員も、海運会社も、保険会社も、国籍を問わず最も安価になる組み合わせが追求されてきた。そしてこの結果、日本の原油調達の94%が中東に集中するようになった。

さてそれでは、台湾有事が秒読み段階に迫っているか、あるいは台湾がすでに海上封鎖を受けているような、緊迫した国際情勢になったとき、中国が日本近海をドローンなどで脅かすならば、何が起きるだろうか?日本に出入りしている他国籍の混成部隊である貨物船に、日本への忠誠を優先し自らを犠牲にすることなど期待できない。そうすると、日本への石油・ガス輸入は途絶してしまうことになる。

この状況を回避するための一つの方法として、米国産の石油・ガスを、米国船籍のタンカーで輸入することを提案したい。中国といえども、米国の旗を掲げた船舶を攻撃することは、米中間の緊張を著しくエスカレートさせることを覚悟しなければならない。中国としては、台湾を統一する作戦の実施にあたっては、可能な限り米国の介入を避けたいのが本音であるから、中国も米国の旗を掲げた船へは攻撃をためらうだろう。

この石油・ガスの輸入契約は短期契約ではなく、長期契約でなければならない。短期契約であれば、民間企業としてはたんに契約相手を変えて済ませようという動機が働きやすくなるからだ。

そしてまたこれは、単なる民間まかせの契約で済ませるのではなく、政府間合意によって政治的にバックアップされていることが必要である。これには3つ理由がある。第1に、日米両国の国家の威信をかけた事業であることを明確にして、中国などからの攻撃のハードルを高くするためである。第2に、米国からの輸入は、日本にとっては、中東からの輸入よりもいくらかエネルギー価格が高くなるかもしれないが、それは安全保障上の観点からのプレミアムと見做すべきであり、それは民間ではなく国家が負担すべきだからだ。第3に、国際合意による条約とすることによって、気まぐれに変化する政治から、民間の貿易活動を守ることができる。

米国は政治のブレが大きく、なかんずく、エネルギー問題に対して一貫性がない。今年1月、米国バイデン政権は、環境運動家からの要請によって、LNG輸出能力を増強する投資の認可

を停止してしまった（ロイター、2024b）。このような米国の政治のブレに翻弄されないようにするためには、商業的には短期ではなく長期契約を締結しておくこと、そして国際的には条約を締結しておくことが望ましい。

米国はトランプ政権になればエネルギー政策は完全に変わり、バイデンの「グリーンディール」に代わって「エネルギー・ドミナンス」が新しい標語(Trump, 2024)となる。エネルギー・ドミナンスとは、豊富で、安定で安価なエネルギーを供給することであり、それによって、自国および同盟国・友好国の安全保障と経済成長を担保することを目指すものだ。これは、かつて太平洋戦争で日本に勝利した米国の物量作戦の形を変えた再現に他ならない。

トランプ政権に率いられた米国はロシア・中国・イランなどの敵対国に対するエネルギー優勢（ドミナンス）の確立を目指すことになる。米国の側から見るならば、このエネルギー・ドミナンスを実現する一つの要素が、同盟国である日本への石油・ガス輸出の合意となる。

4. 自滅的な脱炭素政策を止める

以上、台湾有事を念頭においた日本のエネルギー戦略の見直しについて述べてきたが、最後に、第3の提案として、日本は、自らのエネルギー安全保障を破壊する自滅的な脱炭素政策を止めるべきであることを述べる。

日本は2030年までにCO2排出を2013年比で46%削減し、2050年にはCO2排出をゼロにするという目標を掲げている。そして、2022年時点の実績値を見ると、2013年に比べてCO2は大幅に減っており、政府は、政策の効果によってCO2排出が順調に減っている、すなわち「オン・トラック」であると誇示している（環境省、2021）（図4）。

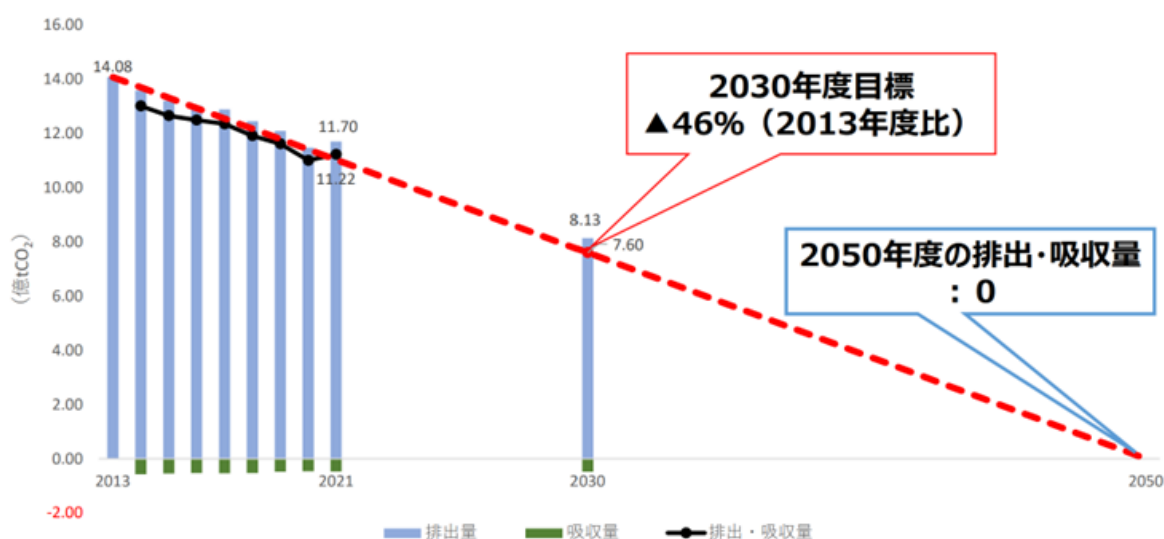


図 4:日本の CO2 排出量の推移と目標値。
出典：（環境省、2021）

だが実際のところ、このCO2排出量減少の理由は何であろうか。経団連の資料では、産業部門の排出量変化をもたらした3つの要因を分析している。その要因とは、①経済活動量の変化、

②CO2排出係数の変化（エネルギーの低炭素化）、③経済活動量あたりエネルギー使用量の変化（省エネ）である。図4に示される要因分解は、2013年度から2022年度までの産業部門におけるCO2排出削減のうち、寄与率にしてその4分の3が経済活動の低下（①）によるものであったことを示している。残りの4分の1のうち、再エネの拡大や原発の再稼働によるエネルギーの低炭素化（②）は19%に過ぎず、省エネによる効果（③）はわずかに6%である。つまり、産業部門の排出減少のじつに4分の3は産業空洞化によるものである（[日本経済団体連合会、2024](#)）。

つまり日本のCO2が順調に「オントラックで」減っている理由は、産業空洞化であって、政府が自慢するような温暖化対策の効果ではない。日本政府の計画ではこれからCO2はますます減少することになっているが、もし本当にそうなるならば、日本の産業も経済も崩壊することになるだろう。これでは中国による台湾統一や日本のフィンランド化に対抗する国力も喪失するだろう。

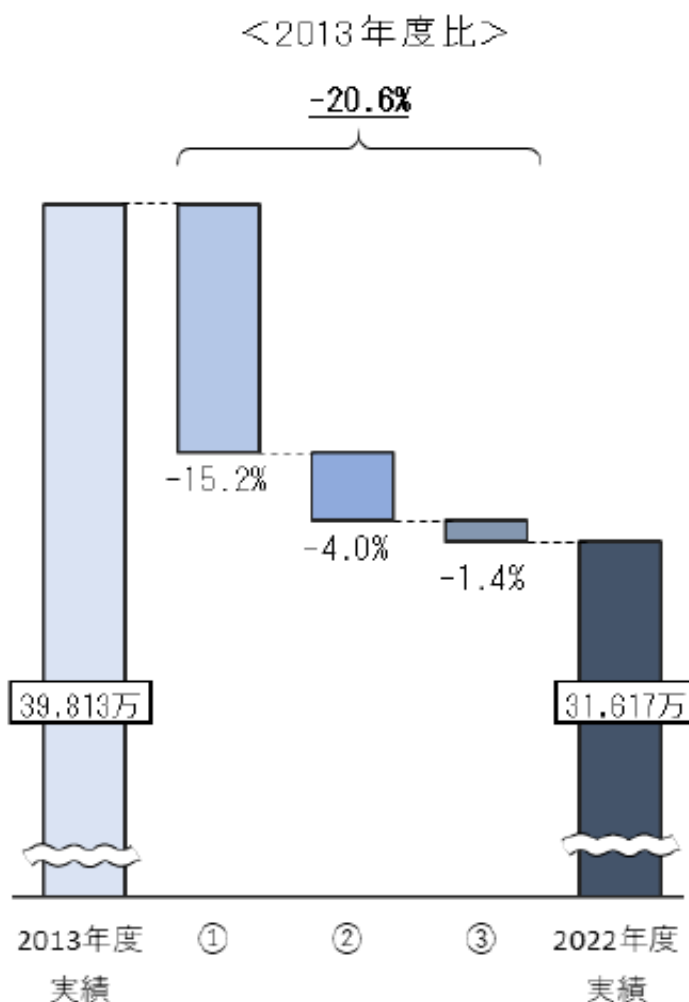


図5:日本の産業部門CO2排出量削減の要因分解
出典：（[日本経済団体連合会、2024](#)）

経済産業省は、かつては経済を損なうようなCO2削減には頑強に抵抗していたが、いまではすっかり変わり、自らが最大の脱炭素利権となった。すなわち、グリーントランスフォーメーション法が2023年5月に成立し、今後10年間で官民合わせて150兆円のグリーン投資を「規制と支援によって」実現する権限を手に入れた。これは年間15兆円なので、日本のGDPの3%に相当する。日本の防衛費は増額されて2024年からGDPの2%になったが、それよりも金額が多いことになる。

またこの150兆円のうち20兆円は国債の発行によって調達し、これを原資に政府がグリーン技術に補助金を支給する。20兆円の償還にはカーボンプライシングを用いる。すなわちエネルギーへの課徴金および政府による排出権の売却によって償却する。かくして、経産省の官僚機構は肥大して、グリーントランスフォーメーションのための予算、権限、官職が新たに制度化されてしまった。

この枠組みの中で実施されることになるグリーン技術への投資なるものは、殆ど見返りがないだろう。理由は、高価な技術の普及に使うことになっているからである。すなわち、最大の投資項目が太陽光発電・風力発電などの再生可能エネルギーである。さらにその普及のためとして送電線が建設されバッテリーが導入される。CO2回収貯留技術（CCS）やアンモニア発電なども投資対象になっているが、この発電コストは既存の火力発電の2倍、3倍ないしはそれ以上になる。このいずれもコストが劇的に下がる見込みは殆どない。やがて政府による規制や補助が途絶えれば、これらのグリーン技術へは誰も投資しなくなり、それまでの努力は水泡に帰するだろう。

また日本政府は、脱炭素の為として、化石燃料利用を規制し、政府による化石燃料利用見直しは低く抑えられてきた。この影響により、前述したように、企業は国内の生産活動を縮小し、海外に移転するという産業空洞化が進行している。

このような愚かな脱炭素政策は、ここ数年、左傾化したG7の下、同じく左傾化した日本の与党である自民党の下で強力に推進されてきた。かつてと異なり、日本の官僚機構は時の政治権力にすっかり弱くなった。経産省は脱炭素政策推進という政治的圧力に屈し、経済成長を実現するという義務を放棄してしまった。経産省に属する資源エネルギー庁はエネルギー安定供給という存在理由を放棄してしまった。いずれも脱炭素を最優先に掲げるといふ大転換を率先することで、官僚機構としての肥大化には大いに成功した。だがそれは、日本の国益を大きく損なうものだった。

しかしながらいま、世界の情勢は大きく動いている。ウクライナ、中東で戦争が起き、台湾有事が迫るなか、脱炭素だけを考えた現行のエネルギー政策は抜本的に見直し、安全保障と経済成長を実現するエネルギー政策への変更が極めて重要である。

いま日本の政治は汚職スキャンダルで混乱状態にあるが、この中から保守系の政権が誕生すれば、愚かな脱炭素政策には見直しが入るだろう。またもし米国でトランプ政権が誕生すれば、米国ではエネルギー主導が政策となるので、日本もこれに協調してエネルギー主導に舵を切ることが出来るかもしれない。

具体的には、本稿で述べてきたような方法で、化石燃料のエネルギー安全保障を強化する。これに加え、日米で協調して原子力を推進し、膨大な経済的コストを伴うグリーン投資を止めるべきである。このような方針転換を行うためには、米国とともにパリ協定を脱退して、同協定を事実上終焉させることも重要なステップとなるだろう。かつて京都議定書は日本が離脱したことで事実上終焉したが、これと同じことを日本は再び実現しうる立場にある。

そうではなく、仮にパリ協定が存続するとしても、それは遠からず破綻する。パリ協定の下、先進国は2050年脱炭素という目標にコミットしているが、これは実現不可能であるのみならず、産業空洞化を進め経済を破壊するものであり、持続不可能である。これを現実的な数値に変更しようとしても、パリ協定の下では不可能であろう。なぜならパリ協定は、2050年にCO2をゼロにしなければ世界が破滅するという、終末主義的なカルトにその基本精神を支配されてしまっているからだ。

一方で、グローバルサウスは先進国のお説教に辟易して、先進国と同じ自滅的な脱炭素政策を実施する気は全くない。2022年には欧州発の世界的なエネルギー危機を受けて、グローバルサウスは化石燃料の調達や火力発電所の建設に奔走した。2023年、G7は2050年CO2ゼロの目標を掲げるよう呼びかけたが、グローバルサウスはこれを端から拒絶して、年末のCOP28では議題にすらならなかった。

パリ協定の終焉がはっきりする時期は、早ければ早い方が自由陣営にとって望ましい。1年でも遅れるならば、それだけ自由陣営の経済的自滅の傷は深くなってしまふ。これは中国、ロシア、イランなどの敵対勢力に付け込まれることになる。

文献

- Allison & Glick-Unterman(2021) The Great Military Rivalry: China vs the U.S, Harvard Kennedy School, 40pp.
https://www.belfercenter.org/sites/default/files/GreatMilitaryRivalry_ChinavsUS_211215.pdf
- Ariel Cohen(2024) 南シナ海で抑止力を失う米国 対中防衛のカギは
<https://forbesjapan.com/articles/detail/70264>
- Cancian et al.(2023) he First Battle of the Next War Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan, Center for Strategic & International Studies, 165pp.
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/230109_Cancian_FirstBattle_NextWar.pdf?VersionId=WdEUwJYWlySMPIr3ivhFolxC_gZQuSOQ
- Donald Trump(2024) Unleash Energy Dominance
Foreign Policy Magazine (2023) Lessons for the Next War
Twelve experts weigh in on how to prevent, deter, and—if necessary—fight the next conflict.
<https://foreignpolicy.com/2023/01/05/russia-ukraine-next-war-lessons-china-taiwan-strategy-technology-deterrence/#lee-hsi-min>
<https://www.donaldjtrump.com/issues/economy>
- Japan Times(2023) 'We are not ready': An interview with Taiwan's former military chief
<https://www.japantimes.co.jp/news/2023/03/30/asia-pacific/taiwan-lee-hsi-min-interview-transcript/>
- NHK(1981) 覆面石油部隊 太平洋戦争開戦秘話
https://www2.nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0001200072_00000
- NHK(2024) ウクライナ軍の攻撃で “ロシアの石油精製量4%減少”
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240207/k10014351221000.html>
- Talya Vatman & Craig Hart (2024) Russia’s attacks on Ukraine’s energy sector have escalated again as winter sets in, IEA
<https://www.iea.org/commentaries/russias-attacks-on-ukraines-energy-sector-have-escalated-again-as-winter-sets-in>
- Wall Street Journal (2024) 中国の侵攻阻止、台湾の「非対称戦術」は有効か-重火器の必要性が台米政府間の議論の争点に
<https://jp.wsj.com/articles/taiwans-tough-call-on-how-to-stop-china-bigger-weapons-or-lots-of->

[cheap-ones-78646756](#)

- 石垣泰司（2000）戦後の欧州情勢の変化とフィンランドの中立政策の変貌，外務省調査月報 2000, No.2, 85-117.
- 石平・峯村健司（2023）習近平・独裁者の決断，ビジネス社，248pp.
- 潮匡人（2022）ウクライナの教訓 反戦平和主義が日本を滅ぼす
- 兼原信克（2021）日本の対中大戦略，PHP研究所，288pp.
- 環境省（2021）2021年度温室効果ガス排出・吸収量（確報値） 概要
<https://www.env.go.jp/content/000129138.pdf>
- クライブ・ハミルトン（2020a）目に見えぬ侵略 中国のオーストラリア支配計画，飛鳥新社，428pp.
- クライブ・ハミルトン（2020b）見えない手 中国共産党は世界をどう作り変えるか，飛鳥新社，480pp.
- 佐藤正久（2023）中国の侵略に打ち勝つハイブリッド防衛，徳間書店，288pp.
- 資源エネルギー庁（2023）令和4年度 エネルギーに関する年次報告
https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2023/pdf/whitepaper2023_all.pdf
- スーザン L. シャーク（2008）中国危うい超大国，日本放送出版協会，494pp.
- 田岡俊次（2023）台湾有事 日本の選択，朝日新聞出版，192pp.
- 中華民国国防部(2023)「112年國防報告書(ROC National Defense Report 2023)」2023年9月
[中華民国国防部-全球資訊網-112年國防報告書專區 \(mnd.gov.tw\)](http://www.mnd.gov.tw)
- トシ・ヨシハラ（2023）毛沢東の兵、海へ行く—島嶼作戦と中国海軍創設の歩み，扶桑社，256pp.
- トシ・ヨシハラ／ジェームズ・R・ホームズ（2012）アメリカ流非対称戦争，海軍校戦略研究，112-120. https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/assets/pdf/ssg2012_08_07.pdf
- 日本経済団体連合会（2024）経団連カーボンニュートラル行動計画—2050年カーボンニュートラルに向けたビジョンと2023年度フォローアップ結果 総括編（2022年度実績）
[確定版]
https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/072_honbun.pdf
- 日本貿易振興機構（2024）フーシ派の攻撃により紅海航路から喜望峰迂回の動きが顕著に、IMF 推計 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/01/9fcc81781be50ed8.html>
- ハル・ブランズ／マイケル・ベックリー(2023) デンジャー・ゾーン 迫る中国との衝突，飛鳥新社，386pp.
- 平井宏治（2024）新半導体戦争，ワック，280pp.
- 平井宏治（2022）経済安全保障のジレンマ
- 福島香織（2024）なぜ中国は台湾を併合できないのか，PHP研究所，337pp.
- 堀川恵子（2021）暁の宇品 陸軍船舶司令官たちのヒロシマ，講談社，394pp.
- マイケル・ピルズベリー（2015）China 2049，日経BP，440pp.
- 峯村健司（2024）台湾有事と日本の危機，PHP研究所，264pp.
- 山下裕貴（2023）完全シミュレーション台湾侵攻戦争，講談社，172pp.
- 山本勝也（2023）中国の脅威に晒される台湾の「防衛白書」——ウクライナ戦争の影響と強調される国際社会における台湾の価値，SPF笹川平和財団「国際情報ネットワーク分析 IINA」記事
https://www.spf.org/iina/articles/yamamoto_11.html
- 読売新聞取材班（2021）中国「見えない侵略」を可視化する，新潮社，240pp.
- 李喜明（2022）臺灣的勝算：以小制大的不對稱戰略，全臺灣人都應了解的整體防衛構想
- 劉明福（2023）中国「軍事強国」への夢，文藝春秋，304pp.
- ロイター（2023a）世銀、ウクライナに2億ドル融資へ エネルギーインフラ再建で
<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-energy-worldbank-idJPKBN2W91TT/>
- ロイター（2024a）ロシア巨大製油輸出施設の操業停止、ウクライナのドローン攻撃で火災発

生か

<https://jp.reuters.com/world/ukraine/BGUX65CBQJITXI7J6JT746Y5GE-2024-01-21/>

ロイター (2024b) Biden pauses LNG export approvals after pressure from climate

Activists

<https://www.reuters.com/business/energy/biden-pauses-approval-new-lng-export-projects-win-climate-activists-2024-01-26/>